

2019

2019 年度 事業計画案

(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)



一般社団法人 日本エコツーリズム協会

2019 年度の方針

30年続いた平成もいよいよ終わり、続く新たな時代は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに始まり、2025年の大阪・関西万博、そして2030年はSDGs 達成目標年など、大きなイベントが予定されている。

今後、国内は人工知能を中心とした未来を志向する技術革新と、一方でこの地球を持続的に保全していくエコに対する考えや動きが大きくなっていくものと思われる。

そこで、2020年から30年までを当協会にとっても新たな時代ととらえ、環境保全の大きな役割を担う協会となるべく活動していきたいと考える。

ついては、2019年を当協会の20年からの新時代にむけた体制準備のための1年と位置づけ、この大きな負託にこたえるべく体制強化を実施し、可能なことから新たな試みを始めていきたい。

今後、社会全体が環境保全を強く意識し、エコツーリズムが正しく理解され、ひろく一般に普及すれば、旅することが地域の「環境」や「生物多様性」を理解し実現に寄与する積極的な環境保全策として、さらに社会から推奨されるようになると思われる。

協会としてもエコツーリズムの地位向上のため、これからもその実現に向け務めていきたい。

1. 会議

	開催日	内容
理事会・総会	6 月 14 日 (金)	2019 年度一社第1回(拡大)理事会・総会
	10 月 3 日 (木)	2019 年度一社第2回(拡大)理事会
	3 月 19 日 (木)	2019 年度一社第3回(拡大)理事会
企画委員会	10 月 3 日 (木)	2019 年度一社第1回企画委員会
	12 月 18 日 (水)	2019 年度一社第2回企画委員会
	3 月 19 日 (木)	2019 年度一社第3回企画委員会

※変更の場合には、ご連絡いたします。

2. 会員事業

一般社団法人		
	会員種別	年会費
議決権を有する	法人会員	50,000 円
	個人正会員	10,000 円
議決権を有しない	—	—
	賛助会員	1 口 50,000 円
	個人賛助会員	5,000 円

(1)法人会員：新規加入 30 社獲得（2018 年度 65 社）

一社化を機に、積極的に法人会員の獲得を目指す。2018 年度に新規で入会した法人会員は保険関連であった。

2019 年度は各種イベントも積極的に活用し、告知と獲得を実践する。

(2)個人会員：新規加入 20 名獲得（2018 年度 376 名）

会報内容の充実等の魅力づけで会員獲得を積極的に行う。

イベント出展時にブースにお越しいただいた方への加入促進と、エコツアー向け保険加入者による獲得拡大を継続して実施する。

3. 自主事業

(1)事業者向けサポート

1)エコツアー向け保険：契約件数増加および単価アップ

関連団体への告知を充実させ収益の対前年比 117%を目指す。

保険業務の効率化を実施する。社員全員が保険資格保有化を目指す。

2)エコツーリズム大賞：運営方法見直し

- エコツーリズム大賞：2018 年は応募件数が減少したという反省にたち、前広な対応に努める。
ジャパン・ツーリズム・アワードとの連携により応募数 50 件を目指す。

3)グッドエコツアー：認知度を高め登録数の増を目指す

エコツーリズムの考え方に基づく一定の基準をクリアしたツアー商品を推奨する制度であるため、その知名度の向上と価値の向上を目指す。大賞受賞団体をはじめ、各所で関わりがある団体には積極的に登録を呼びかけていく。

登録団体の各ツアー情報をメールニュースなどで定期的に配信。また、イベント開催時は参加等を積極的に呼びかけるなどし、登録団体へのフォローアップをする。

(2)旅行業

1)インバウンド事業：将来収益事業の柱の一つとして積極的に展開

- 訪日ランドオペレーターと連携し、国内のエコツーリズムサイトにおけるコンテンツの手配業務の受注を目指す。
- 英語発信サイト(JES・JNN)の一元化と情報整理。
- 日本のエコツーリズムサイトのモデルルート等を作成し発信する。
- 海外での旅行博出展の機会を模索し、海外エージェントとの受注チャンネルを確保するよう努める。

2)国内事業

- 旅行会社コンテンツを提案して、ツアー造成を促す。
- 教育旅行へ具体的なモデルコースを提案

(3)普及啓発

1)イベントの開催

JES フォーラム、エコツアーカフェは統合して隔月のペースで開催する。

年間で開催するスケジュールを組み、前広に告知を行う。また、参加者増による収入増の方針は堅持する。人気定番テーマ(深海、コケ、アラスカ)などでファン層の固定化を目指す。

2) イベント出展:

- エコライフフェア(6 月上旬): 40,000 人来場のイベントを商品販促と連携させていく。
- ツーリズム EXPO ジャパン(10 月): 継続
- 森林資源を活用した観光振興に向けたマッチングセミナー(2 月)

3) 大会、講演会等:

- 全国エコツーリズム学生シンポジウム(冬)
- 一社設立フォーラム: 次のステージに進むためエコツーリズムが果たしうる役割を訴求。
- 全国エコツーリズム大会(2020 年度は岐阜県下呂市にて開催予定)

(4) 広報**1) 出版事業: 発行回数の調整や販路拡大**

- 季刊エコツーリズム: 年 4 回の発行。広告掲載を強化し、広告収入による黒字化を目指す。
- エコツーリズムに関する消費者ニーズ調査: 発行時期を 6 月とし、発行のタイミングでプレスリリースを出すとともに販売。
- エコツアーガイドブック発行: 各種ガイドブック発行団体への継続セールス実施。
- 書籍販売: 受託販売

2) 広報業務: 幅広い連携を図りながらエコツーリズムの認知度向上へ

- 「ジャパン・ツーリズム・アワード」(ツーリズム EXPO ジャパン主催)への応募促進。
- 「ふるさとづくり大賞」(総務省主催)への推薦
- メールニュースおよび Facebook、ブログ等の戦略的な展開

4. 受託事業: 省庁・自治体受託事業の獲得

エコツーリズム推進を後押しするために、各地域の行政、省庁、企業、団体との協働を希求していく。その際、以下の支援メニューをもとに、多様な機関からの受託を目指すこととし、特に今年度は普及の観点から「エコツアーガイド養成講習会」の受注回数 10 回(2018 年度は 8 回)を目指す。

【JES 支援メニュー】

- 専門家や講師派遣
- エコツアーガイド養成講習会の開催
(新規カリキュラムとしてインバウンド対応能力向上(自然ガイド分野)のための研修メニュー開発)
- エコツアー等体験プログラム造成におけるアドバイザーの派遣
- モニターツアーの企画立案、実施
- 全国エコツーリズム大会の企画運営支援
- 観光客の意識調査などの調査事業
- エコツーリズム推進のためのビジョン、計画づくり(全体構想作成支援)
- ネットワークの構築

(1) 環境省

- 国立公園満喫プロジェクト人材育成支援事業: 継続受託
- 自然体験コンテンツ等認証制度海外事例調査: 本調査を契機として、わが国における制度の在り方や見直しに関する議論を関係省庁と連携し継続的に提案していく。
- エコツーリズム推進全体構想ネットワーク会議: 業務の事業化を目指す。
- エコツーリズム大賞: 表彰式運営などの関連業務を継続受託

- 他の国立公園満喫プロジェクトとの連携:連携を強化し国立公園内にエコツーリズムが浸透させ、その結果、各地域からガイド養成事業、コンサル事業が発生するようにする。満喫プランの国立公園内にある休暇村にエコツアーの設定を依頼する。

(2)観光庁

- 資源課以外の課との交流を構築し、業務取得に繋げる
- 観光庁長官に SDGs 関連の提案

(3)他省庁・機関の受託

- 農林水産省:ジビエ、森林関連でできた関係を強化していく
- 経済産業省、文化庁:接点を希求する
- 旅行会社、運輸会社等の地域創生開発セクションとの関係を強化する。
- 日本旅行業協会(JATA),日本政府観光局(JNTO),日本観光振興協会との関係を強化する。
- 東京観光財団、都の観光部、旅行会社等との3社連携
⇒檜原村、西多摩地区、小笠原ともう一つの島のエコツーリズム推進事業を狙う。

(4)JICA

- 関連事業の受託: 研修等の元請事業

(5)各自治体からの受託

- 自治体独自で行うガイド養成講習会の受注⇒自治体同士の横展開を活用する

(6)調査・研究・コンサル・その他

- コンサルノウハウの蓄積⇒環境省全体構想取得の支援
- コンサルからシンクタンクの成長を目指す

(7)日本版 DMO 登録地、候補法人

- 支援業務受注を継続的に目指す

5. 一般社団法人と NPO 法人の統合に向けて

- ① 2019 年 4 月 1 日をもって NPO の従業員を一社に異動する。
- ② 現行の業務を NPO と一社で分担して実施していく。NPO の業務を一社が代行することに対して NPO は業務委託料を支払う。
- ③ 官庁の入札資格を得るためには、3 会計年度を必要とするため、少なくとも 2018 年 10 月から 2021 年 3 月までは NPO 法人は存続させる。
- ④ 理事会(拡大)は理事と運営役員で構成する。
- ⑤ 一社の理事に就任している理事以外の NPO の理事は、全員一社の運営役員に就任いただく。
- ⑥ NPO の企画運営委員会(運営担当、企画担当)メンバーに一社に設営する同委員会のメンバーに就任いただく。その後、新規設営する委員会と調整する。
- ⑦ NPO、一社の 2 社体制を一社が中心に管理していく。例えば、業務を効率的にするため、NPO の理事会も一社の拡大理事会が兼務して行う。

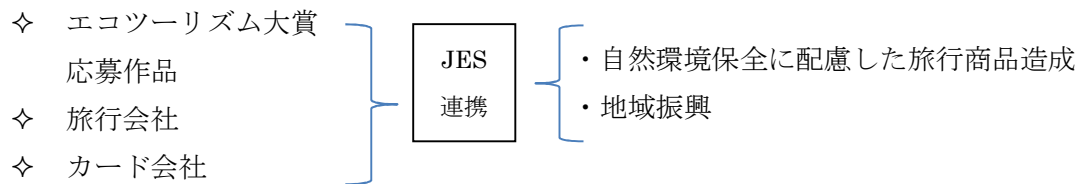
6. 管理費の削減

- 旅費交通費、消耗品費、通信費、会議費の削減を継続的に実施。

7. その他

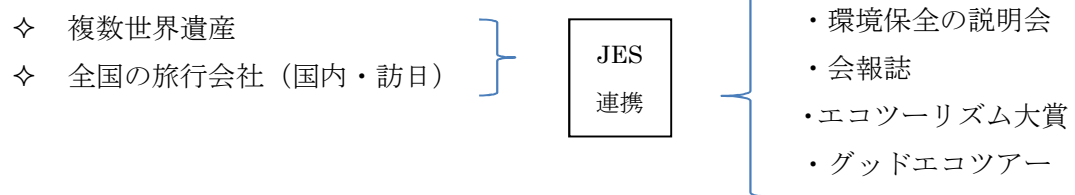
2019 年度の新たな試み

(1) エコツーリズム型の旅行商品造成に向けた連携・仕組みづくり



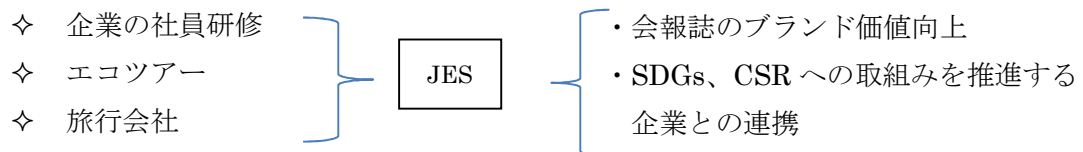
⇒ 今後の展開：ふるさと納税制度、SDGs 企業連携

(2) 複数の自然地域プロモーション



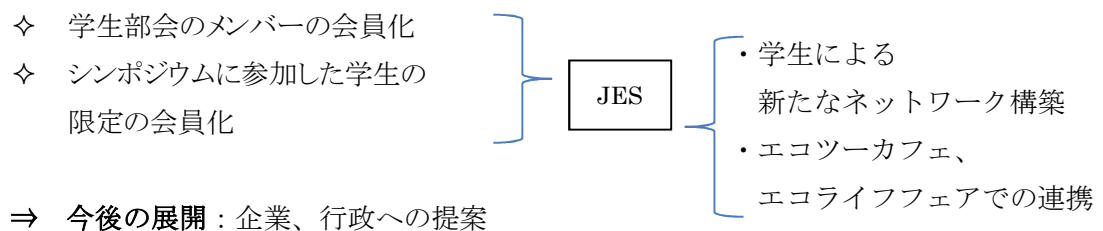
⇒ 今後の展開：エコライフフェア、エコツアーカフェ

(3) エコツアーを利用した企業の社員教育



⇒ 今後の展開：SDGs、CSR への取り組みを推進する企業への横展開

(4) 学生シンポジウムを活用した新たなネットワーク展開



⇒ 今後の展開：企業、行政への提案

事業計画 一覧

事業名		事業内容
自主事業		
事業者向けサポート		
保険代理店業		各地でエコツアーを実施しているガイド団体向けに傷害保険、賠償責任保険を販売。
エコツーリズム大賞		優れた取組を表彰。
グッドエコツアー		エコツアー推奨制度
旅行業		
インバウンド事業		・訪日ランドオペレーターと連携し、国内のエコツーリズムサイトにおける手配業務の受注を目指す。 ・海外での旅行博出展の機会を模索し、海外エージェントとの受注チャンネルを確保するよう努める。
国内事業		・旅行会社にコンテンツを提案して、ツアー造成を促す。 ・教育旅行へ具体的なモデルコースを提案
普及啓発		
エコソーカフェ開催		カフェ等を借りて、エコツーリズム推進に関するゲストスピーカーを招き、お話いただく。
イベント出展		・エコライフフェア（6月上旬） ・ツーリズムEXPOジャパン（10月） ・森林資源を活用した観光振興に向けたマッチングセミナー（2月）
全国エコツーリズム学生シンポジウム開催		エコツーリズムについて調査研究している学生が全国から集まり発表、参加者と意見交換を通し、理解を深める。
一般社団法人設立フォーラム開催		設立20年と一般社団法人設立を記念したフォーラムを開催
広報		
会報「ECOツーリズム」発行		年4回発行。エコツーリズムに関する各地の取組を紹介。
エコツーリズムに関する消費者ニーズ調査		首都圏在住者500名を対象としたアンケート調査。
情報の発信		HPやメルマガ等での情報発信。各種取材への協力。広報機会の模索。
受託事業		
国立公園満喫プロジェクト人材育成	環境省	国立公園を中心とする地域でエコツーリズム推進の担い手を育成する。
自然体験コンテンツ等認証制度海外事例調査	環境省	日本とオーストラリア、ニュージーランドの観光産業に関する認証制度等の事例調査
多摩・島しょ地域旅行商品販売促進事業	東京観光財団	豊かな自然を持つ東京の多摩地域や島しょ地域への旅行客誘致に向け、自然資源を含む、これらの地域の観光資源を活かした旅行商品（体験コンテンツ）の開発、販売、プロモーション事業を展開する。
世界自然遺産を活用した観光振興に係る商談会の実施	東京観光財団	世界自然遺産登録地を持つ5つの自治体（北海道、青森県、秋田県、鹿児島県、東京都）が連携し商談会を開催し、自然遺産地域へ旅行客の誘致を図る。
自治体受託		エコツーリズムガイド講習会の開催。 ・青森県自然保護課 ・長野県富士見町 ・東京都檜原村 ・山口県自然保護課
小笠原村観光マーケティング調査	小笠原村	小笠原を訪れた人に対するアンケート調査。

8. 組織構成・組織図・事務局

■一般社団法人 日本エコツーリズム協会 組織図

